

平成23年度 地域とともにある学校づくり推進協議会の様子 ＜新潟会場＞



平成23年10月28日（金） 12：30～16：30 （会場：新潟コンベンションセンター）

プログラム

12:30 開会(挨拶・行政説明)
文部科学省初等中等教育局参事官 下間 康行

12:50 ■パネルディスカッション「地域とともにある学校づくり」
・新潟県聖籠町教育委員会教育長 伊藤 順治 氏
・玉川大学教職大学院教授 小松 郁夫 氏
・京都市教育委員会首席指導主事 西 孝一郎 氏

14:15 ■分科会

第1分科会

■コミュニティ・スクールの具体的な導入の在り方・
充実に向けた方策

- ・事例発表① 新潟県見附市教育委員会
- ・事例発表② 東京都三鷹市教育委員会

＜コーディネーター＞

- ・玉川大学教職大学院
教授 小松 郁夫 氏

第2分科会

■地域との連携による学校運営の充実

- ・事例発表① 新潟県上越市教育委員会
- ・事例発表② 東京都小平市教育委員会

＜コーディネーター＞

- ・京都市教育委員会
首席指導主事 西 孝一郎 氏

16:30 閉会

行政説明



● 文部科学省初等中等教育局参事官 下間 康行

- ・文部科学省が昨年10月に設置した「学校運営の在り方の改善等に関する調査研究協力者会議」の提言「子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの推進方策～」(平成23年7月5日)においては、今後、すべての学校が、地域の皆さんと子ども像を共有して、地域の皆さんと一体となって学校づくりを進める「地域とともにある学校づくり」の推進が求められている。
- ・そのために目指すべき学校運営の在り方として、関係者が当事者意識をもって熟議しながら、子ども像を共有し、学校と地域がともに活動していくことなどが提案されている。
- ・子どもたちの生きる力をはぐくみながら、教職員、地域住民、保護者がともに成長していくこと、学校を核として地域のネットワークが形成されることなどが地域とともにある学校づくりによる効果として期待される。
- ・コミュニティ・スクールや学校評価、学校支援地域本部等の取組を、それぞれの地域、学校にあった地域とともにある学校づくりを進めていただきたい。

パネルディスカッション



新潟県聖籠町教育委員会
教育長 伊藤 順治 氏



玉川大学教職大学院
教授 小松 郁夫 氏



京都市教育委員会
首席指導主事 西 孝一郎 氏

パネリスト

文部科学省初等中等教育局
参事官 下間 康行



地域とともにある学校づくり

コーディネーター

下間参事官

- 地域との連携による学校づくりについては、様々な好事例が見られるが、一方で、取組が形骸化しているなどの課題も見られている。
- ここでは、改めて地域との連携による学校づくりの意義について伺っていきたい。



西首席指導主事



○10年前、京都市立御所南小学校で新しいタイプの学校づくりの研究に取り組んだ。手探りの取組であったので、人から学ぶということを大切に。小松郁夫先生からイギリスの事例を学んだり、新潟県聖籠町にも視察して学んだりしたが、他からの情報が役に立つと実感した。

- 理念を作るということも重要である。当時の私たちの理念は、子どもたちのためになるコミュニティ・スクールをつくるということと、多くの人が参加できるようにするということがあった。
- 次に仕組みを作るということを大切に。これは難しい課題であったが、行き着いたのは学校支援ボランティアを生かすということであった。元々あったボランティアをつないでいくという発想である。学校の理事会のような組織と学校支援ボランティアをつなぐことでうまく機能していくと考えたのである。つなぐために、コーディネートを担当する部会をおくことにした。
- このように、まず仕組みができれば、実際に活動するというステージに円滑に入ることができる。
- 活動による成果は、地域の人々が学校と一緒に活動していただくことで学校を理解することにつながったことである。学校を良く知っていただくことが学校評価に生かされていく。
- 子どものためになるということも大きな成果である。子どもの社会性を育成することに良い影響があった。挨拶や学ぶ構えというものができ、コミュニティ・スクールによって着実にはぐくまれてきている。
- 取組が始まって10年経過したが、このような仕組み、組織が京都市全体に広がっている。誰でもできる楽しい組織であるからこそ広がるし、皆さんにも取り組んでみていただきたいと思う。

伊藤教育長

- 聖籠町では、平成19年度から3つの小学校と1つの中学校でコミュニティ・スクールを推進してきた。(指定は平成20年度)
- 導入のねらいは、地域住民や保護者の参画を促し、連携を強め、それを通じて、学校運営の改善や子どもの健全育成に取り組むことである。
- 学校運営協議会は、学校の基本方針を承認したり、教育活動に対して意見を述べるができるが、教育委員会と学校がもつ権限は基本的に変わるものではない。学校への意見やかかわりが過度になり過ぎないように規則を工夫している。
- 本町のコミュニティ・スクールには、聖籠中学校のような「参画＋参加型」と、亀代小学校のような「参画型」がある。聖籠中学校では、学校運営協議会の委員が企画委員会を構成している。企画委員会は、記念事業などの企画・運営を行う。企画委員会が地域住民やボランティア団体等の「参加」を支えている。
- 聖籠中学校がこのような形をとるのは理由がある。本校は統合によって生まれた中学校であるが、その当時、住民や保護者の皆さんの願いを取り入れた学校にしようという町長と教育長の方針があった。このため、建設に向けての会議には町民にもメンバーに入ってもらい進めたという経緯がある。それが発展して「聖籠中学校を育てる会」や「せいろう共育ひろばみらいのたね」というボランティア団体ができ、開校後も、地域が支える体制があった。このような背景があって「参画＋参加型」のコミュニティ・スクールとなっていたのである。聖籠中学校では、学校運営協議会が意見を述べながら学校運営に「参画」することと、ボランティアが教育支援を行う「参加」という2つの側面が両立している
- 現在、本町のコミュニティ・スクールでは、地域が学校に入って子どもを励ます、あるいは、改善に向けた意見を提案するなど、連携した取組が進められてきている。
- 学校関係者評価を学校運営協議会が担うことにしており、学校としても学校評価の精度が高まると期待しているところ。



下間参事官

- 京都市は都会にあるコミュニティ・スクールの取組について、聖籠町は、統合というこの地域にも起こりうる観点からコミュニティ・スクールについて紹介いただいた。
- 研究者として、あるいは、学校運営協議会に携わられている経験から、地域との連携による学校づくりが求められる背景や意義などを伺いたい。

小松教授

- イギリスでは1970年代終わりから1980年にかけて保護者、地域の方が学校運営にかかわる学校理事会という新しい学校の管理運営の取組が出てきた。それまでは、アメリカでは「シークレットガーデン」という言葉で表現されるように、どうも学校の様子が見えない、何をしているか分かりにくいという状況があった。イギリスでは、学校を開いていこうということで、すべての学校に学校理事会が置かれた。当時、こうした仕組みを日本に入れるのは無理があると考えていたが、今まさに、学校評議員や学校運営協議会などにより、学校が開かれてきている。
- 学校評価については、税金で運営されている学校が、納税者に対して説明責任を果たすアカウントビリティという考え方が出てきた。これも日本では難しいと思っていたが、既に義務化され広まっている。
- もう一つは、マネジメントによって効率的、効果的な学校づくりをするということが出てきた。どういう子どもを育てていくのかを明確に示し、そのために効果的に教育活動をしていくということが海外の事例として出てきた。
- これまで、いろいろな学校で学校運営協議会にかかわってきた。考え方としては、「これまでの学校」から「これからの学校」を考えていきたいというのが、私のスタンスである。百数十年もかけて続してきた学校、教育の在り方を構造転換することが必要なのではないかと考えている。また、まちづくり、子育て、大人としての自分育ちという観点も考えている。大人自身が成長していくということが大切ではないか。教育力を高めれば地域もよくなっていくのではないかと考えている。



- 明治時代によく読まれた本でサミュエル・スマイルズの「自助論」がある。自分のことはまず自分でしっかりやるという自助について書かれている。これからは、自助に加え、足りないことは補い合う共助、そして、それでも無理なことは行政が行うという公助ということが重要である。地域の学校は地域でしっかり学校づくりしていくということが大切で、コミュニティ・スクールはその観点で重要と言えるだろう。
- 防災という観点においても、地域と学校とが一緒になって考え、創り上げていくことが大切。学力向上やコミュニケーション力の向上についても、学校と地域が一緒になって取り組んでいくことが大切になってくる。新しい学習指導要領でも学校との関係で家庭学習を大切にしている。
- さらに言えば、就学前の子どもへの教育、0歳から18歳まで地域でしっかり教育していこうというのは、家庭で保護者が頑張るだけでなく、地域が一緒になって頑張るというのが大切であり、これからの教育の在り方ではないか。
- 学校関係者評価の学校関係者とは何か。これは、パートナーシップであろう。それぞれのパートでまず自分の役割をしっかり果し、その上で、連携をしていくという関係性が重要である。
- 学校は、小中の9年間でどのような教育を進めるのかを地域や家庭に示し、一緒に知恵を出し合って取り組んでいくということが大切である。これを教育委員会も一緒になって進めることで、大きな教育改革になるだろう。



下間参事官

○地域とともにある学校づくりを進める上での課題は何か、また、その解決に向けての方向性を伺いたい。

伊藤教育長

- すぐにも取り組むべき課題は、PTAや学校支援地域本部などとの連携をどのように図っていくかということである。目標を共有することにもつながるが、地域の中には、組織的な広がりがあるので、それらと連携していくことが大切である。
- 会議録の作成や広報活動など事務作業量は多い。費用負担も含めて、これをどのように改善するかが課題である。
- 委員の研修も工夫することが必要であろう。

西首席指導主事

- 導入当初のことで言えば、自分たちの意識の在り方に課題があったと言えるかもしれない。当時、今でも地域と十分連携しているのではないかという意識があった。今考えると、それは双方向の関係ではなく、学校からお願いして成立しているものであった。地域の方の願いで主体的に動いていただいているというものではなかった。
- また、負担が増えるのではないかという意識もあった。しかし、既存の組織を生かしつつ、重なりを整理するなどして仕組みを作ったことで、活動や組織の精選が進み、負担の少ない活動となった。
- 後継者をどうするかということが課題である。学校に協力してくれている方を入れ替えるということは難しい面がある。続けたいという方がいらっしゃるの、参加人数が膨らんできている。



小松教授

- 大切なのは、今後も引き続き学校を開いていき、その中でかわりを持ち続け、何かをつくるということ。いろんなものがつくれると思うが、それを更に広げていく、深めていくということが大切。そのとき、絶えず、スリム化したり、人をうまく更新したりしていくことができればよいだろう。
- 導入の際には、誰かが引っ張っていくことが必要であろう。しかし、動き出すと、そんなに引っ張っていかなくても動いていく。コミュニティ・スクールは約800校に広がってきているので、様々な事例を参考に自分たちの取組を高めていけばよい。その中で、できれば一つでも「おらが学校」の特色ある取組を行ってみるとよいのではないかと。

西首席指導主事

- これからはいろいろなタイプのコミュニティ・スクールが生まれていけばよいと思う。そのためには、どこでも誰でもやっていけることが重要である。メリットは何かと考えるのではなく、コミュニティ・スクールでメリットをつくっていくということ、今までの組織を全部生かしていくのだということを大切にするとよいのではないかと。



伊藤教育長

- 聖籠町の皆さんは、学校は敷居が高いという意識があり、協力はするがという面がある。これを地域の人たちが学校運営を進めるエンジンになっていくようにしていくことが重要と考える。



小松教授

- 学校に行くことを登校と言うが、「登る」ということは、学校が上にあるということ。もっと学校を平場に置いてもいいのではないかと。
- 学校は自分たちの税金で運営されているものだという意識で、皆で熟議をしながら、良い学校をつくっていくということに取り組んでいただきたい。



第1分科会

コミュニティ・スクールの具体的な導入の在り方・充実に向けた方策

実践発表① 新潟県見附市教育委員会

【発表者】

新潟県見附市教育委員会
学校教育課 課長

中田 仁司 氏

新潟県見附市立新潟小学校
校長 山之内 方史 氏



- 見附市では「個が輝くとき」というテーマで、市民総がかりの教育を進めている。今年度から文部科学省の委託事業を受け、コミュニティ・スクールの導入について研究している。
- これまで本市では、文部科学省の指定を受け、「新教育システム開発プログラム事業」、「学校支援地域本部事業」、「学校評価の充実・改善事業」に取り組んできた。
- 学校支援地域本部事業では、学校と地域を結ぶ教育コーディネーターを全校に複数配置し学校教育の質の向上を図ってきた。外部人材の活用数は、平成17年度に比べ5年で5倍になった。教員もこれを「子どもの学習面・生活面の成長につながる」と、高く評価している。
- 平成20年度から文部科学省の委託を受けた学校評価の研究では、学校や地域の特色を生かした第三者評価に取り組むとともに、各校の自己評価や改善策等について大学教授や校長経験者等から指導・助言を受け評価の質を高めるための研修システムを確立、また、保護者・地域住民等への丁寧な情報発信、共有化に努めた。
- 教育委員会の支援も重要であることから、学校評価に基づく改善が図られるよう、学校裁量が可能となる予算枠の設置を図ってきた。
- こうした取組により、学校支援地域本部事業と学校評価が車の両輪となって学校内の取組が充実してくると、子どもが行う地域でのボランティア活動や伝統芸能祭りへの参加など、地域をフィールドとした活動が広がってきた。

- また、学校間の連携が生まれてきた。小中一貫や幼保・小・中の連携も積極的に推進されるようになってきた。
- さらに、市民・行政・学校の連携も進んできた。その一つがわくわく体験塾である。夏休みを中心に101の講座があるが、そのうち、市民の手による講座が43に増加した。
- 「スクール・アカウントビリティin見附」という取組も実施できた。これは、すべての学校が集まって市民に対して、学校の特色と成果や課題を紹介する取組である。
- 新たに生まれた地域をフィールドにした活動を更に地域全体に広げるために、今年度からコミュニティ・スクールを推進することとした。
- コミュニティ・スクールの推進において大切にしていることは、①何のために取り組むのかを明確にし共有すること、②これまでの取組の成果を生かすこと、③各地域の特性を生かして推進すること、④学校区のコミュニティ組織と連携を図ること、⑤市の施策と連携することの5つである。(これを踏まえた8つの具体的方策は資料を参照。)
- 見附市立新潟小学校では、コミュニティ・スクール推進委員会を設置したが、既存の学校支援地域本部と関連付け、これまでの取組を生かすようにしている。
- 学校関係者評価では、委員から「ありがとうの言葉が聞かれない」という意見をいただいた。これを踏まえてコミュニティ・スクール推進委員会で協議を行ったところ、学校と地域が双方向に協力して地域の人と子どもが触れ合う機会を設けることが提案された。学校は、地域の方の協力を得て「ふるさと遠足」を実施した。子どもたちが地域の方と挨拶や言葉を交わす活動が実現されたのである。
- 本市では、地域の声をダイレクトに聞くために、地域から見た学校や子どもの様子を意見として寄せてもらう方を「エプロン特派員」として依頼しているが、その方々からは、どの子も挨拶してくれるようになったとの声をいただいている。コミュニティ・スクール推進委員会の協議をもとに、地域と一体となった取組が一步前進したと考えている。
※新潟小学校の「エプロン特派員」は、学校と地域、保護者をよく見ていただける方をお願いしている。基本的には、学校の内外の子どもの様子で気付いたことや、学校が気付きにくい地域の声などを拾って学校に届けてくれ、ホームページにも掲載している。温かい声が多く、学校の励みになっている。
- これまでの取組の成果には、とりわけ、地域とつながる教育活動の充実があげられる。課題としては、コミュニティ・スクール推進委員会の進め方や教育コーディネーターの役割の明確化などがある。

実践発表② 東京都三鷹市教育委員会

【発表者】

三鷹市教育委員会

教育施策担当課長 松永 透 氏

にしみたか学園三鷹市立第二中学校

校長 榎本 智司 氏

- 本市は、学校自由選択制を実施していない。その理由は、質の高い教育の提供をどの学校においても保障すること、地域全体とともに子どもを育てるためということである。これは、三鷹市自治基本条例に基づく方向性である。
- 本市には小学校15校、中学校7校あるが、すべての小中学校がコミュニティ・スクールである。その特徴は、小中一貫教育を進めていることであり、中学校区で小中学校を学園と呼んでいる。コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を実施している。
- 制度上、学校運営協議会は学校ごとに置いているが、そのメンバーはすべて同じにしており、その方々は、学園に一つ置く「コミュニティ・スクール委員会」という組織の委員も兼ねている。各学校のことを協議するときには学校運営協議会としての機能を果たし、中学校区を単位とした地域づくり等について協議するときには、広い範囲について検討する機能を果たしている。各学校へのきめ細かい対応と中学校区を単位とした地域づくりの両立がねらいである。
- 7月の提言以降、本市に来られる視察の9割がコミュニティ・スクールの内容であった。それまでは、小中一貫の視察が多かったのだが、関心が高まってきているようだ。
- 本市では、中学校区と小学校区がちょうど重なっているため、小中一貫が進めやすい状況がある。
- コミュニティ・スクール委員会は学園評価も実施し、学校関係者評価の機能も果たしている。地域と学校をつなぐことが進んでいるとの評価をいただいている。



- 教育委員会では、学校支援者養成講座を実施している。学校支援に関心のある市民を対象に公募している。NPO三鷹ネットワーク大学推進機構との協働開催である。ここで学んだ市民が自信をもって学校に入っていけるということが確保されている。学校教職員を講師にすることで、学校の求めるニーズ(学校が必要とする支援の内容)を市民に発信することにもなっている。また、学校運営協議会委員の手引(テキスト)を配布し、勉強会を開催するなど、より効果的な連携の実現に向けて努力している。
 - 平成23年度、コミュニティ・スクールについて保護者にアンケートを行った。肯定的な回答が多かったのは、「様々な大人が子どもたちとかかわる機会が増えた」(84.3%)、「地域が学校に協力的になった」(76.7%)、「学校は地域に情報提供を積極的に行うようになった」(74.7%)であった。逆に肯定的な回答が少なかったのは、「適切な教員人事がなされた」(55.0%)、「児童・生徒の学習意欲が高まった」(56.3%)、「地域が活性化した」(59.6%)であった。
 - 小中一貫教育についても聞いたが、15項目すべてで肯定的な回答が70%以上であった。小中一貫は目に見えて分かりやすいが、コミュニティ・スクールはまだ十分伝わっていない部分があるということではないか。
 - コミュニティ・スクールの導入によって、地域における学校理解が進み、苦情が大幅に減少したという確かな成果がある。また、学校にとっても地域の力がよく分かるようになってきたという成果もある。
 - 本市の究極の目標は、学校を核とした地域づくりを進めること、スクール・コミュニティをどう構築していくかということであり、学校で地域の方々が集い学習するという仕組みも整えていきたいと考えている。
- <以下、にしみたか学園の取組から>
- コミュニティ・スクール委員会が協議機関であることが前提であり、決してイベントの実施機関ではないということを取り組んでいる。協議に当たっては、まずい部分も含めて学校から情報提供し協議してもらっている。
 - 人事については、特定の教員をやめさせてはなどというマイナスの意見でなく、学校としてこういう教員が必要だという場合に協力していただいている。

- 委員は、固定してしまうと活性化しない面もあるので、4任期(1任期2年間)を越えて再任することはしない規定を新たに設けた。今年度は19名中8名が交代となった。全体会議の回数は、少なすぎると委員が情報を十分把握した上での見直しをもった協議ができないので、9回実施している。
- コミュニティ・スクール委員会の組織は今年度変更し、4つの部・委員会を設置している。地域教育部は職場訪問や地域清掃など学校外の活動を、教育活動支援部は教育活動の支援やサポート隊の募集・管理など学校内の活動を、コミュニケーション推進部は小・中一貫だよりの編集・発行など広報を、学園評価委員会は学校評価の実施と公表をそれぞれ担当している。組織はシンプルに分かりやすくすることが大切である。
- 学校評価については、学園評価委員会で、どのような項目で調査を行うか検討している。回収と分析もこの委員会が行っている。学校評価のアンケートは、回収率が年々上がってきている。(88%回収)学校の教育課程にそった教育が行われているかといった保護者にとって分かりにくい項目は修正し、回答者が回答しやすい項目に変更している。
- 学校評価では、サポート隊(教育活動支援のボランティア)への評価が高くなってきている。
- 課題としては、人材の確保が難しいという点がある。また、コミュニティ・スクール委員会は協議し、実働もするということがあって、負担が大きくなっている。委員と教職員との交流拡大なども課題である。
- コミュニティ・スクールは、校長が変わっても継続していくことができるような体制づくり、誰が着任しても無理なく進められる体制づくりが重要である。



< 協議概要 >

○円滑な連携の実現に向けて

- ・校長の行動力、リーダーシップは重要だが、校長の考え方ややりたいことと、地域の思いとに違いがある場合や、校長が3年くらいで交代してしま場合など、円滑な連携が実現されるのか心配はないか。
- ・にしみたか学園では、校長3名がよく相談しているため、例えば、校長が1名異動になっても、地域との連携に支障が生じるようなことがない体制となっている。また、教務主任や生活指導部などの中核となる教員も連携して進めているので、意思疎通が図られていると言える。

○教員の負担について

- ・にしみたか学園のコミュニティ・スクール委員会には3校で6名いる主幹教諭のオブザーバー出席も求めている。主任教諭が3校で15名いるが、年に1回は参加するよう依頼している。委員には授業を見てもらう機会を確保し、教員との交流を深めるようにしている。
- ・学校評価については、アンケートにかかる負担を軽減する方法を工夫すべきであろう。慶應義塾大学が開発したSMPというシステムなどを活用する方法もある。

○学校評価の活用について

- ・予算の作成時期は、学校が年度末、教育委員会は11月ごろに締め切っている。スケジュール的に、学校評価結果を踏まえた学校の予算要望を活かすににくい面もあるが、教育委員会がコミュニティ・スクール委員会にできるだけ参加して、情報をとらえながら取り組むことで一定程度活かしていくことができるだろう。
- ・学校評価は、重要度と実現度の2軸で課題を見出ししていくと良い。重要だが実現されていないという点は最優先で取り組むべきであろう。

○学校運営協議会に校長が入ることについて

- ・校長が経営責任をもっていることから、その責任者のいる場で議論をしていただくことを確保するという観点で、校長を委員に入れるという判断があるだろう。
- ・校長が委員の一員になるものの、校長が基本方針を説明し承認を得るとのこと自体は、また別の位相に位置付くものであろう。

○OPTAと学校運営協議会の関係について

- ・双方の活動がバッティングするということはない。例えば、授業のサポートに入ってもらう場合、その依頼情報を発信するのはコミュニティ・スクール委員会の部会になる。委員にPTA役員が入っていれば、そこから情報がPTAに展開されるので円滑な連携が実現できている。
- ・PTAとコミュニティ・スクールの取組は似ているという指摘があるが、コミュニティ・スクールは協議する場であるので、考え方としては住み分けられるものである。PTAはコミュニティ・スクールの下部組織なのかと否定的な印象をもつ方がいる可能性も踏まえ、住み分けをしておくことが大切であろう。

○学校運営協議会を恒常的に動かすための事務局の役割や体制について

- ・三鷹市では、特別な工夫ではなく、月に1回程度の全体会をもつために、会長や副会長、学園長や副学園長などによる役員会で事前に打ち合わせていることがポイントである。

○学校事務職員の役割について

- ・経費の処理面で役割を担ってもらうことなどの事例があるが、学校事務職員の標準職務の明確化など、今後の課題ではないか。



○経費について

- ・見附市は現在、文部科学省の研究委託事業の委託費で運営している。
- ・三鷹市では、5,827,000円を予算計上しているが、4,536,000円が学校運営協議会委員の報酬である。その他、コミュニティ・スクール委員会が行う研修会の講師謝金や広報活動に使う消耗品費、郵便料として計153,000円を措置している。
- ・横浜市の場合、学校運営協議会委員に月500円を支給している。年間6,000円の計算である。
- ・自治体も国も財政難であるから、今後、地域通貨やスクールファンドなどの構想について検討が必要ではないか。コミュニティ通貨や学校債などの可能性も探るべきではないかと思う。新しい公共という観点からは、財政的自主性、自律性も重要なことと思われる。
- ・聖籠町における委員報酬は1回出席ごとに3,000円で、年間8回程度の開催である。会議の開催に係る諸経費は学校の予算で賄っている。
- ・新潟県上越市では、地域で町づくり協議会をつくり、そこが経費的な支援をすることができないかを検討している。
- ・学校支援地域本部と学校運営協議会は表裏一体であり、両方を進めるには、経費確保のための仕組みを民の力で進めることも重要であろう。今後、模索していきたい。

○福島県三春町教育委員会の取組

- ・このたびの震災においては、新潟県民の皆様、全国の皆様にも多大なる御支援をいただき感謝申し上げます。
- ・学校運営協議会はイベント機関ではなく、協議機関であるという三鷹市の発表に共感する。
- ・三春町では、コーディネーターをおくことでボランティアの活用はうまく回っている。しかし、これと学校運営協議会とは別物であり、教員に負担をかけるような仕組みではない。コーディネーターに学校運営協議会委員も入っているため、連携は自然と円滑になっている。
- ・人事の話は前向きな意見が出てきている。
- ・こうした円滑な取組が進むには委員の人選が重要である。

< 講評 >

○コミュニティ・スクールの広がりには地域的な偏りがある。導入されていないところが地域連携がないというわけではないだろう。コミュニティ・スクールの意義なり成果なりを積極的に共有し合い、新しい公共、新しい学校の役割が実現されていくとよいだろう。スタートしたばかりだが、新しい時代の新しい公教育、公立学校づくりが発展していくことに大いに期待したいと思う。

○推進協議会などを通じて各地の試みを聞くことによって、日本の学校も構造転換が随分進んできたと感じる。これからは、学校や地域、家庭の教育力が落ちてきたとらえるだけでなく、新しい時代の新しくてより質の高い教育をしていくために、私たち大人がたくましく、今後も世界のリーダーの国の一つとなっていけるよう、その基本となる教育を、アイデアや人と人とのかわりを大切にしながら、21世紀の新しい教育として発展させていけるとよい。このような推進協議会等の機会を活用して、新しい教育づくりに向けて情報を共有していくことが今後も重要である。



第2分科会

地域との連携による学校運営の充実

実践発表① 新潟県上越市教育委員会

【発表者】

上越市教育委員会
管理指導主事

小島 定司 氏

上越市立城西中学校

校長 高橋 邦夫 氏



○本市の学校評価における課題は、①教職員の協働態勢が不十分で学校評価に対する意識が低いこと、②教育の質の保証の中核をなす授業改善への結び付きが弱いこと、③児童生徒や保護者、地域住民との連携が不十分であることなどがあった。これらを踏まえ、市として、学校の自己評価や学校関係者評価の指針をしっかりと示すこととした。また、実践研究も進め、その成果を他校に普及するようにした。

○本市が目指す学校評価は、「学校と地域がつながり、高め合う学校づくり」を進めることであり、課題解決に向けて学校が組織として取り組むことや、家庭と地域が学校と情報を共有し、学校では実現困難なことに協力し合って取り組むことを実現するために行うものである。

○評価委員会の組織編成は、戦略的に進めることが大切である。例えば、

- ・小中学校間、小学校間で連携して、共通の評価委員会を設置し、小中の円滑な接続の視点をもって学校評価を行う取組
- ・卒業生や元保護者、他地域の事情に明るい保護者などを委員にすることで、以前との比較や他地域との比較を通じて学校課題を明確にする取組
- ・特別支援教育について関係の深い医療機関、企業、授産施設の方々を登用し、子どもの特性に応じた専門的な議論から改善策を生み出している取組などの事例がある。

- 学校関係者評価の成果としては、学校と保護者・地域住民とのかかわりが深まることや、学校の取組に保護者・地域住民から共感的な理解が得られることなどがある。
- 22あるすべての中学校区ごとに「地域青少年育成会議」(平成21年度)を設置している。この会議が機能し、地域と学校の連携が図られてきている。また、この会議の委員が学校関係者評価委員等に選出されることにより、小中連携が促進されている。
- 学校の自己評価の負担軽減を図るため、アンケート集計・分析システム「ハートアイアンケート」を開発し、希望する学校を支援しているところである。
- 今後は、平成24年度から市内全小中学校76校をコミュニティ・スクールに指定し、地域とともにある学校づくりの更なる充実を図る予定である。
- 城西中学校では、平成20年度まで学校評議員会による学校評価を実施してきた。特徴は、評価のまとめと提言という段階で、学校評議員会に加え、町内会長代表や民生児童委員など地域活動の実行組織のメンバーなど日頃から学校に支援していただいている方やかかわりのある方も含めた拡大評議員会(城西中の教育を語る会)を開催していることである。これは、実際の教育活動を日頃から見ている地域住民や保護者のもつ意見や疑問を聞くことが重要だからである。これにより、常に学校の思いや願いを共有していただいている。
- 学校評議員を学校関係者評価委員に移行する際には、既存の組織を生かして組織編制を行った。地域活動の実行組織を新たに「子どもを育てる会」とし、その会長を学校関係者評価委員に位置付けることで連携を図ることとした。今年度は、委員会を中間評価も含め年間3回行うこととし、よりきめ細かい評価の実現に努めている。
- これまでの学校評価で取り組んできた組織を生かして学校運営協議会に発展させていきたい。地域と連携した取組と活動組織が財産となって学校運営協議会に移行しやすいものと思う。どのような制度の変化があっても、地域の方は「我らが学校」として誇りに思い、教職員も地域に応える学校として自信をもって教育活動に取り組めるものと確信している。

実践発表② 東京都小平市教育委員会

【発表者】

小平市教育委員会生涯学習推進課
課長補佐 季高 一成 氏

小平市立小平第二中学校
学校支援コーディネーター 布 昭子 氏

- 小平市は小学校4校(H23年5月現在)をコミュニティ・スクールに指定している。学校支援地域本部事業がコミュニティ・スクールの礎となっている。開かれた学校づくりを円滑かつ効果的に進めるには、学校支援ボランティアの教育活動への参加が鍵を握っていると言えるだろう。
- 本市では、「地域で育てよう すこやかな子ども」を基本理念として平成13年に策定した「21☆こだいらの教育改革アクションプラン」のもと、全校一斉の「学校応援週間」を年間3回行うなどして開かれた学校づくりを推進してきた。平成14年度には「地域教育サポート・ネット事業」を進め、学校支援ボランティアの養成と積極的な活用、コーディネーターの養成に取り組んだ。
- 本市では、学区域で学校と地域を結び付けるため、学校支援コーディネーターには地域と学校に精通した方を校長が推薦する方式をとってきた。また、学校に2名まで「コーディネーター世話人」という方を置いている。世話人は、コーディネーターの中心的存在としてボランティア養成講座を開催したり、事業に必要な人材をコーディネートしたりと活躍していただいている。各学校の特性、地域性や校長の考え方などをよく踏まえて特徴のある取組をしていただいている。学校のニーズを引き出すのも世話人の果たす大きな役割である。



- ボランティア養成講座も本市の特徴だが、各学校ごとに養成講座を実施し、すぐに学校で支援していただける人材を確保している。また、教育委員会としては、コーディネーターのスキルアップ講座を実施している。
- ボランティアの方に入っていただくことで、子どもが本物に触れ、夢をもつことや、教職員が授業に専念するための時間が増えること、ボランティア自身もやりがいを感じるなど、様々な効果が見られている。
- 今後、更なる教員や地域住民等への周知、後継者の発掘などに取り組む必要がある。
- 小平第二中学校区域には小中学校4校がある。各校のコーディネーターが「地域は大きな教室」という視点で取組を始めた。新しい試みであり、試行錯誤の連続であった。何度も話し合いを重ねながら、まさに熟議を重ねながら取り組んだ。その中で、「信頼関係」の構築ということが鍵であることが見えてきた。
- その上で、課題として挙げてきたのが、「人財募集と養成はどうしたらよいか。」ということであった。この課題をクリアするために、学校とコーディネーターが、まず、そもそも活動の目的は何かということを話し合った。子どもが一日の大半を過ごす学校で、子どもたちが楽しくあるために、①勉強が分かること、②役割が明確であること、③友達がいることの三点が必要であるという結論に至った。この実現に向けて、学校が何を必要としているのかを知ること大切なことであった。
- 無理なく効果的な支援を行うには、支援者の人数も必要である。また、支援者が人との関係づくりをしていくことも重要である。
- 学校のニーズを支援者自身が把握し、関係者との関係を構築しながら的確に支援していくことが実現されるよう、ボランティア入門講座やボランティア養成講座を学校単位で実施することとした。結果として、目的を共有し一緒の方向性をもって活動できる人が集まった。このことが活動を促進させることにつながった。
- 学校支援ボランティア体制は3年で現在の形が形成された。5つの部会があるが、学校課題を解決するための取組を行うものである。例えば、学習支援を担当する部会は、不登校の生徒への授業支援や個別指導支援を行うが、6年前30人不登校生徒がいた状況が現在は一桁台まで減少するなど成果が見られている。

- PTAとの関係については、組織として大切にすることとした。子どもの一番そばにいる大人であることから、その大人の学びを大切にするとともに、ボランティアの人財確保につなげるため、PTAと連携する形をとったのである。
- ボランティアと学校の打合せがなかなかできないという課題がある。これを解決するため、校内に互いに交流できるような「居場所」づくりを行った。一つはPTA室に「ふれあいルーム」を置いたことである。教員が気軽に立ち寄ることで関係づくりが進んでいる。また、地域住民と保護者の関係づくりにも寄与している。もう一つは、職員室にコーディネーター等の机を2つ置いたことである。コーディネーター等のことを理解してもらい、教員との距離を縮めることに大いに役立つものであった。
- 教員に対してボランティアの活動を知ってもらうために、短い時間で行う「ちょこっと研修」も行っている。これにより、ボランティアは学校のパートナーであるとの認識を共有することができている。
- ボランティアが入ることについては、教員も不安をもっている。信頼のある人間関係づくりを構築することが重要であり、その関係性が子どもにも良い影響を与える。そのための鍵はコーディネーターが握っている。地域のことを知り、学校の現状を理解するコーディネーターは、地域と学校の信頼関係づくりに力を発揮することができる。今では、17人(H23年度)のコーディネーターが小平第二中学校で活躍している。
- 信頼関係を土台として、コーディネーターが教員から相談を受け、総合的な学習の時間のプログラムをいちから協働で作上げていったということもあった。
- 本校では、数多くの支援活動を行ってきたが、勉強が分かった、居場所ができたという生徒の声、こんな授業がしたかった、助かったという教員の声、この地域に住んでいてよかった、中学生のことが分かってきたという地域の声などが広がってきたことが大きな成果である。

< 協議概要 >

○事務作業の負担について

- ・案内状など様々な文書の作成については、コーディネーターや文書作成が得意な方が作成するなどの方法がある。教員が作る文書を整理・管理し、いつでも誰でもが使えるようにしておくことで、よい文書が引き継がれて効率化が図られるということも考えられる。

○学校評価に係る負担の軽減について

- ・教育委員会が評価方法や評価書についてモデルを示すことで、学校における評価に係る負担感が軽減されるものと考えられる。そのモデルの作成は、現場の教員の声が反映されていることが望ましい。
- ・評価することに一生懸命になって負担感を募らせるのではなく、評価したことが確実に生かされるということが重要である。

○コーディネーターの経費について

- ・小平市では、1日500円の月10日まで(最大月5,000円)を限度に謝金を支給している。

○学校評価の実効性について

- ・学校が自校のよさ、強みを見極めて、そこに焦点化して伸ばしている学校が学校評価の実効性、つまり評価から改善につながる取組ができているところであろう。
- ・改革や改善には、なぜそれを行うのかという根拠が重要であり、それを明確にするのが学校評価の最大のポイントではないか。

○学校運営協議会による学校評価について

- ・誰が評価するにしろ、学校評価は何のために行うのかを忘れないことがまず重要である。学校運営協議会が評価を行う場合、基本は学校経営方針に基づく評価を行うことだが、地域との関係や、学校間関係なども評価対象として広げていくことも考えられる。
- ・学校評価を行うに当たっては、何らかの根拠に基づいて評価できるようにすることが重要である。学校運営協議会委員に実際に教育活動にかかわってもらうことで評価の際の根拠が生まれるのではないか。学校の重点を示し、そこを評価してもらうことも重要であろう。どこが課題なのかを示し、その点について評価してもらうことがポイントである。

○第三者評価について

- ・学校として第三者評価を経験したことがあるが、評価をする調査員が丁寧に校長や一人一人の教職員から話を聞きながら評価をまとめるという手法で、アンケート等で数字を確認する手法とは異なり、洗練された手法であると感じた。第三者評価についてはどのような取組がなされているのか。
- ・福島県大玉村では、平成21年から第三者評価を各学校で実施している。3、4名の評価委員を学校と直接関係のない方に依頼し、年間3日間ほど学校・幼稚園を見ていただき、普段の学校の様子を踏まえて評価してもらっている。学校としては、教員ではなかなか気付かない部分を見てもらえることや企業的な視点で改善策を示唆してもらっている。教育委員会としてもよい手法であると考えている。
- ・京都市では、昨年度は、小学校2校と中学校2校で実施した。新たな視点から評価をいただけるというよさがあるが、費用の面で課題が見られているところである。

○学力向上について

- ・生活習慣の改善や家庭学習の励行など、学力に影響を与えるであろう内容について、学校関係者評価の一貫としてアンケートによる実態調査を行っている。少しずつ子どもの家庭での過ごし方などが改善されてきている。
- ・上越市でも、地域としっかり連携している学校は学力が高いという傾向があると認識している。
- ・個別の声としての把握にとどまるが、ある学校からボランティアが入ったおかげで学力が上がったとの声があった。
- ・学力向上は、なかなか数字に表れにくい面もあるが、10年前には落ち着いた授業ができなかった状況が、現在は明らかに改善され、子どもと教員とのかかわりが深まったり、学習意欲が高まってきたりと効果を感じられるのは確かである。
- ・子どもの社会性が高まることにより、学力が市の平均に比べマイナス5ポイントからプラス10ポイントにまで伸びたという学校もある。地域の方たちが学校のことを好きになり、保護者の方も学校を好きになる。そのような学校では、子どもも学校を好きになる。学校を好きな子どもは学力が高い傾向がある。これはPISA調査の結果でも示されていることである。

○地域のとらえ方について

- ・学区だけを地域ととらえるのか、それとも広くとらえるのか。ボランティアを依頼する観点からは、どんな内容をどんなボランティアにお願いするのかによって声をかける範囲は変わってくるだろう。内容等によっては市全体や近隣市に呼びかけることもある。
- ・小学校区だと「地域」として認識しやすいが、中学校区を「地域」ととらえることに戸惑いもある。一つの小学校から二つの中学校に分かれて進学するケースが多いことも背景にある。そこで「中学校地域」という言い方をするようにしている。このとらえ方を周知することが一つの課題である。
- ・地域とともにある学校づくりというときに、「地域」をどうとらえるかは重要である。関係者が「地域」は何かを考え合うことこそ必要ではないか。コミュニティという言葉については、地域コミュニティという意味と、志を同じくする者の集まりという意味とがあるだろう。この学校を良くしようと思う方が集まればコミュニティ・スクールになっていくのだと考えることもできるだろう。

○地域と学校、高齢者と若い世代などにおける教育観の違いについて

- ・学校に実際にかかわることによって、ボランティアが様々な困りや課題をもつ場合がある。それらをボランティア同士で共有し、教員にも来てもらって意見交換したり、専門家の教授に助言をもらったりしながら、互いの意識の違い、ギャップを埋めていくことができる。そのようなプロセスを踏んでも違和感があるという方には無理に続けてもらうことまでは必要ないのではないか。
- ・校長が変わると学校が変わるとよく言われる。基本は、どんなに職員が変わろうとも、変わってはいけないベースの部分をしっかり作って、その上で特色あるものをつくり出すことであろう。学校運営協議会は、そうしたベースを継続していくことに資する重要な役割を發揮するものとする。
- ・関係者の間の考え方や意識にギャップがあることをまず認め、その上で、よく熟議をして取組を進めていくことが大切なのではないか。
- ・地域と学校との間には意識のギャップがあるが、地域の方が学校に入ると、学校の大変さを知って応援団となってくれる。そのことにより、ギャップが解消され、学校への苦情が減ったという声もある。

＜ 講 評 ＞

○アプローチが違う2つの実践を元に考えを深める会となった。こうした様々な実践をつないでいくことが「マネジメント」と言えるだろう。「マネジメント」は、決して一人で行うものでなく、多くの人が力や知恵を出し合っているものである。本日の協議のように、互いの実践を出し合いながら、物事を進めていくことが重要であり、そのようなことを大切にして学校づくりを進めていただくことが期待される場所である。

